

多摩大学における事業構想論の位置づけ①

Positioning of business concept theory at Tama University No.1

松本 祐一*
Yuichi MATSUMOTO

キーワード：事業構想、教育コンセプト

Keywords：business concept, project design, educational concept

1. 事業構想論をめぐる問題意識

1-1 事業構想論の曖昧さ

事業構想とは何か。事業構想論や事業構想学は存在するのか。この問いはこの概念が登場してから絶えず問われているものである。事業構想という言葉を知ると、研究者にしる、経営者等の実践者にしる、おおまかにその言葉が表す行為や現象を思い浮かべることができ、しかも、その感覚を他者と共有することは可能である。ただ、その漠然としたイメージのなかで、各々が何かしらを語っていくことはできたとしても、それだけでは学術体系の確立へとつながるわけではない。「論」や「学」が確立された学術体系のもとに語られなければならないという前提に立つと、まだまだ事業構想に関する研究は少なく、事業構想論は曖昧な存在である。

多摩大学は2015年に経営情報学部マネジメントデザイン学科を事業構想学科へ改組した。その改組から7年、学科の必修科目である事業構想論という講義も6年目を迎えた今こそ、あらためて多摩大学における事業構想論の位置づけを考えたい。

本稿は、事業構想論という学術体系の確立への貢献を意識しながら、多摩大学における事業構想論とは何か、他大学とは何が共通で何が違うのかを明確にするための最初の一步であり、この論考が学内でこのテーマを継続的に議論していくための一助となることを目指す。

1-2 教育コンセプトとしての事業構想

事業構想の学術体系が確立されていなくとも、産業界など実践の世界においては、事業構想や構想力への関心は高まっている¹。事業構想が企業においても、地域においても重要なものであることは否定できないし、研究が進み、「教えることができる」概念になることが待たれている。事業構想論（事業構想学も含む）は、このような実学的ニーズの要求と学術体系の確立のギャップのなかにある。それはこの概念が大学の教育コンセプトから生まれたものであることに起因している。教育コンセプトとは教育機関としての大学が、ディプロマ・ポリシー等で

* 多摩大学経営情報学部 School of Management and Information Sciences, Tama University

¹ 例えば紺野・野中（2018）p14、清成（2013）p38-47

掲げている育成する人材像とそれに基づく身につけるべき能力として独自に設定しているビジョンのことを指す。学術体系というよりは、学位取得の条件として語られるものである。

1991年の大学設置基準の大綱化のように、それまで高等教育を政府が強く統制してきた日本において、1990年代以降の大学改革は、大学の自律性拡大をもたらす一方、市場化を推進した（大場，2009）。高等教育の大衆化と18歳人口の減少を目前に控え、大学は社会のニーズをとらえて、競合他大学と差別化できる顧客（学生）を集めるための教育コンセプトを明確にする必要が生まれた。さらに市場化と同時に推進された第三者評価をはじめとする質保証制度の整備は、大学の独自性を、市場からだけでなく国からも求められるようになったといえる。

その影響で、既存の学問にとらわれない学部・学科が急増し、学位に付与される専攻分野の名称は数百にも上った。このような流れのなかで、事業構想という名の学部・学科が生まれ、事業構想論は産声をあげることになる。学術体系としての事業構想を考察するうえで、この背景を無視することはできない。まずは事業構想を教育コンセプトとして採用した大学において、事業構想がどのように検討されてきたのかを概観する。

2. 3つの大学における事業構想論

2-1 事業構想の名を冠する3つの大学

国内において、事業構想の名を持った学部・学科は、宮城大学事業構想学群（事業構想学部を1997年創設、2017年から学群・学類制に移行）と多摩大学だけである。また、大学院大学として事業構想大学院大学（事業構想研究科2012年設置）がある。この3校の共通点は野田一夫多摩大学名誉学長が開学に関わり、初代学長を務めたという点にある。多摩大学の改組には、野田は関与していないが、宮城大学から多摩大学へ移った久恒啓一（当時の学部長）が主導しており、間接的ではあるが宮城大学の教育コンセプトの影響があったと考えられる²。

野田は多摩大学開学においても、1970年代から注目していた情報革命の観点から、「経営と情報を組み合わせた新しい分野」の必要性を田村邦彦田村学園理事長（当時）に訴え、経営情報学部の教育コンセプト策定に大きな影響力を持った（野田，1999）。宮城大学においても、開学前から宮城県知事の相談を受け、その教育コンセプトを検討する立場にあった。野田は事業構想学部の目的を、新しい事業を発想し、企画し、推進し、運営できるプロデューサーないしプロダクトマネージャー的人材の育成としており、「理系と文系との統合」「高度な実学」を標榜した（野田，1999）。事業構想学部が生まれた背景として、情報通信の大きな進化と知識社会の到来、バブル経済の崩壊後の日本経済の閉そく感、既存の学問の行き詰まりという社会

² 久恒のブログによると、2013年の段階で大学、学部、学科の教育コンセプト（人材像）を体系にまとめるという流れのなかで改組を検討していることがうかがえる。“2008年以來、少しづつ駒を進めてきたが、ようやくこままで人材像が固まってきた。この延長線上に、学部名は「経営情報学部」のままとした上で学科改組を行うことになり、グローバルビジネスコースと地域ビジネスコースを合わせて「事業構想学科」とし、ビジネスICTは開学以來のDNAでもあり現在の名前を継承して「経営情報学科」とすることになった。次の課題は人材像と改革を進めてきたカリキュラムの整合性をさらに進めること、そして名称の統一感を含めて各科目同士の関係をさらに明らかにするなど整理することである。その前提として名称変更となる「事業構想学科」の人材像を確定することが必要になる。「グローバルな視点を持ってすぐれた着想を現実の事業にまで展開できる、構想力豊かな人材」はどうだろうか。” 久恒啓一ブログ「今日も生涯の1日なり」学部長日誌「志塾の風」2013年11月25日より。
<https://k-hisatune.hatenablog.com/entry/20131125/p1> (2021年9月7日アクセス)

的なニーズがあった（宮城大学事業構想学研究会，2003）。

2-2 宮城大学における検討

事業構想の名を冠した最初の学部は1997年にスタートしたが、設置時の教育コンセプトによって、最初から事業構想学が確立していたわけではない。1999年の事業構想学部の紀要第2号では、当時の福田副学長が、各教員がそれぞれの事業構想学を具体化していくことが大事だと指摘し、教員の各々の専門分野が融合され、事業構想学が創出されることを期待しているとしながらも、「“事業構想学”の意味はよくわからない」とあえて書いており、教育コンセプトの実現と学術体系の確立とのギャップが存在していることがみてとれる³。2002年には、有志の教員らが「事業構想学なんてあるのか」という議論から宮城大学事業構想学研究会を立ち上げ、『事業構想学入門』として書籍にまとめているが、その前書きを読むと、事業構想学の入門書という試みが成功したかについての記述は歯切れが悪い。実際、2007年度の大学基準協会による認証評価では、「事業構想という学部名を支える学問体系が必ずしも明確であるとは言えない」という指摘を受けている⁴。その後の認証評価においてはそのような指摘はない。2017年に学群制に移行した事業構想学群においては、その教育コンセプトとしての事業構想は明確になっているように見えるが、学術体系としての事業構想学の確立を目指す目立った動きはみえない⁵。それでも開学から20年以上が経過した今でも「事業構想とは何か」という問いに向き合うことは続いているようだ⁶。

2-3 事業構想大学院大学における検討

事業構想大学院大学においては、事業構想は大学の理念や存在意義において根本の概念になるため、設置者である学校法人先端教育機構理事長の東は初期の段階からその定義について語っている（東，2012、2013）。また、清成（2013）が書いているように、この大学院の実現が、野田の教育コンセプトと、東の問題意識が融合することで生まれていることを指摘しており、宮城大学で生まれた事業構想学の系譜が引き継がれていることになる⁷。

³ 福田（1999）。大谷（2001）の論考でも、初期のころの教育コンセプトとしての事業構想を学術体系としてどうとらえ、カリキュラムに落とし込んでいくことの苦闘や相克が赤裸々に書かれている。

⁴ 「（前略）特に事業計画学科の教育内容は、専門分野の独自性から理解しにくい面があるが、それを個性ある教育内容にするための工夫が見られる。しかし、事業構想という学部名を支える学問体系が必ずしも明確であるとは言えない。それゆえに、教養教育である「共通教育」科目の内容において全体としての特徴をより強く明示できるよう改善していくことが望まれる。」（宮城大学に対する大学評価結果ならびに認証評価結果）平成19年度報告書 p3 より。

⁵ 事業構想学群のディプロマ・ポリシーは「現代社会の諸課題を多角的・グローバルな視点で論理的に捉え、その課題解決に向けた事業を実行可能かつ持続可能なものとして構築する能力を身につけるとともに、地域資源の活用や新たな価値創造を志向し、産業、行政、社会の各分野で先導的役割を担える人材の育成を目指しています。」とあり、事業構想学群長の中田千彦は「事業構想学群は、これまでの長い歴史の中で受け継ぎ発展させてきた生活や社会、文化や環境を守り育（はぐく）み、それらを未来に譲り渡していくための様々な活動（Project）を、新たな挑戦や意欲的な創意工夫とともに構築（Design）し、多様な実践とともに学ぶことができる学群です。」とコメントしている。<https://www.myu.ac.jp/academics/project-design/>（2021年9月19日アクセス）

⁶ 事業構想学群のホームページでは、「勝手に事業構想」というテーマで若手教員たちが事業構想とは何かを議論している動画がアップされている。<https://www.myu.ac.jp/academics/project-design/>（2021年9月19日アクセス）

⁷ 野田も以下のように書いている。「“事業構想”とは、県立宮城大学の設立に当たり、僕が日本で初めて付した学部名。仙台では「東京から招かれた学長が、妙な名の…」といった程度の反応でしたが、「“構想”とは優れたア

ところが、大学基準協会による認証評価では、2016年、2017年の2度の評価において、事業構想学の定義が不明確であることが指摘されている⁸。その後、教員による「事業構想とは何か」というテーマでの論考がいくつか提出されており、「学内でも、既往の学術体系での成果を統合・活用しながら、実務を前提とした新たな事業を構想し、具体的に検証可能な計画にするまでを支援する教育活動と、事業構想に関する新たな学術体系の確立に向けて、FDなどでの議論や個々の教員の研究活動を併行して行ってきた」（重藤，2021）ようだ⁹。

専門職大学院としての事業構想大学院大学において、教員は実際に新しい事業を立ち上げようとする院生の事業構想のプロセスに寄り添い、その実現に協力する者と、それらの分析的な観察者の両立を図りながら、多様な構想のあり方を「閉じた解空間へ無理やり畳み込みこもうとする」のではなく、「この問いを長期的な課題として設定し、そのための議論の場を設定・維持することで本質的な価値創出への道を粘り強く探る」ことを志向している（事業構想大学院大学，2020）。

2-4 多摩大学における検討

多摩大学の事業構想学科の教育コンセプトは何か。経営情報学部の育成する人材像を「多摩グローバル人材」とし、事業構想学科では、その具体像として「企業経営に関する学術と応用を教育研究し、高度の経営情報知識と、これを支える豊かな教養とを合わせ備えた創造的、実践的な問題解決能力を有する人材」と設定している¹⁰。これをさらにかみ砕くと「グローバルな視点を持って、優れた着想を事業にまで展開できる、構想力豊かなプロジェクトマネジメント人材」となる¹¹。

次に多摩大学における事業構想の定義であるが、明確な定義は公の案内等には記載されておらず、事業構想学科の必修科目である事業構想論のシラバスにおいて、「事業構想とは、社会の不条理に立ち向かい問題解決するためのビジネスにあって、様々な障壁、ルールによる制約、環境変化などの困難を克服するために行われる取り組みを含む事業活動全般のこと」としたうえで、これを「創造的問題解決」と呼ぶとしている¹²。2013～2014年度にかけて、「多摩グロー

アイデアを“計画”にまで落とし込んでいくプロセスで、経営から芸術にいたるあらゆる卓越した営為の根源である」という) 僕の考えを聞いて共鳴した東京の産業界の友人の一人の熱意と協力により、「(青山・表参道という) 日本一の好立地条件の地に(入学定員30名という) 日本最小の専門職大学院」が来年誕生することになりそうです」(Website はがき通信ラポールインターネット版 2011年4月18日)。

⁸ 公益財団法人大学基準協会のホームページ、【経営系専門職大学院認証評価】事業構想大学院大学事業構想研究科事業構想専攻に対する認証評価結果2016年、【大学評価】事業構想大学院大学に対する大学評価(認証評価)結果2017年より。「<https://www.juaa.or.jp/search/detail.php?id=563&page=1#result4>(2021年9月10日アクセス)

⁹ 重藤以外にも川山(2018)、鈴木(2018)など。

¹⁰ 事業構想学科では、身につける能力として以下の4つ掲げており、(1)と(2)が学科固有、(3)と(4)が学部共通のものになっている。

- (1) グローバルとローカルという2つの地域的視点で組織のマネジメントができる能力
- (2) 社会科学を基軸とした幅広い教養を深めるとともに、経済学の知識で社会の発展に貢献できる能力
- (3) 経営学の考え方や概念および専門的知識を理解し説明する能力
- (4) 高いレベルのコミュニケーション能力を身につけ、国内外のビジネスの場で発言できる能力

¹¹ 多摩大学2021大学案内より。

¹² 事業構想論Ⅰ・Ⅱのシラバスより引用。2016年度の開講から使用している定義であり、筆者が講義の担当となった2017年度から現在においても使用している。講義目的の全文は以下のとおりである。

“事業構想とは、社会の不条理に立ち向かい問題解決するためのビジネスにあって、様々な障壁、ルールによる

カル人材像を創造する－事業構想学科の実現に向けて－」という総勢 29 名の教職員による共同研究プロジェクトが行われており、この人材像のイメージに明確にし、産業界のニーズを把握するために、年間 6 回の外部の専門家や経営者を招聘した講演を行っている。その後は目立った活動はなく、宮城大学や事業構想大学院のように、正面から事業構想という概念を取り上げて研究をしている教員は少ない¹³。

2-5 「研究者・教育者」と「組織人」とのジレンマ

事業構想大学院大学の認証評価とそれに対する自己点検における対応をみると、世の中の実学としてのニーズを受け止めながら、学問を教える大学としての立ち位置をどう考えるかという苦闘がみえる。事業構想という概念の定義がないわけではない。認証評価の中身を見ると、この概念について、統一的な表現ができていないこと、教員と院生で共有できていないという指摘が中心である。これは各々の専門分野での知を磨いてきた研究者が、それぞれが持つ言葉から事業構想という概念を説明しようとすることに起因している。

多くの大学教員は、特定の学術体系やテーマを追求する研究者とそれらの研究成果を学生に教える教育者の両面を持っているが、さらにもう一つ、大学に雇用されている組織人としての立場がある。しかし、この組織人として大学経営に寄与する動機づけは弱くなる傾向がある。大学教員は独立した個人事業主のようなもので、学会のような研究者コミュニティに身を置き、自分にとって理想的な研究環境を求めて大学を移っていくことが一般的である。

ところが高等教育の市場化が進み、さらに少子化で競争が激化、大学の経営が厳しくなるなかで、特に中規模以下の私立大学においては大学教員に対して組織人であることを求めることも増えてきている。それが入試業務であったり、就職活動支援であったり、地域貢献だったりする。教育コンセプトの確立・実現への貢献は、研究活動であっても、自身の研究テーマを追求する研究者の立場ではなく、あくまでも所属大学のためという組織人の立場として行うことになる。特に事業構想のような新しい教育コンセプトの場合、それを支える学術体系を確立しようとする試みは、自分の研究領域とは異なる対象や概念を扱うことになり、そこに自身の研究資源を投入するインセンティブが働きにくくなる。そうすると、事業構想大学大学のいう「本質的な価値創出への道を粘り強く探る」のではなく、それぞれの知の成果を教育コンセプトにうまく適合するように編集していくことになり、その成果はどうしても「寄せ集め」的に映ってしまう¹⁴。このような背景が学問的な合意にたどり着くことを困難にしている。

ただし、経営学のような社会科学の実学的なニーズに答えることを前提に、特に中規模以下

制約、環境変化などの困難を克服するために行われる取り組みを含む事業活動全般のことをいう。本学ではこれを「創造的問題解決」と呼び、問題解決力、事業構想力を身に付けるために本講義を開講している。

学生の「事業を構想する力」が育まれることにつながるよう、本講義においては、「事業構想（創造的問題解決）とは何か」「どのようにしてそれは起こるのか」について、基本的な考え方や方法を本学教員が講義するとともに、実際の「事業構想事例」を、その実践者から直接聞くことによって幅広く知り、自分の将来を構想する糧としてもらうことを意図している。”

¹³ そのなかで、中庭（2017）は、地域政策論において、事業構想の概念を導入し、事業構想とは「課題、資源と用途を発見し、解決プロセスをデザインし事業を実施持続させること」と定義している。

¹⁴ 宮城大学事業構想学研究会（2003）では「執筆にあたっては、個々の論文はそれぞれの分野での研究を通して、メンバーそれぞれが自分なりに勝手に「事業構想論」を描くことにした。未開拓の分野だけに、個々の領域に踏み込むと議論が沸騰して前進できなくなることを懸念したからである。」とある。

の私立大学において、教育コンセプトを支える学術体系を確立しようとするならば、所属する大学教員は、自身が追求する学術体系の「研究者・教育者」であることと、所属する大学の経営に貢献する「組織人」であることとのジレンマから逃れることはできない。だからこそ、これを所与の条件にとらえ、安易に既存の枠組みにあてはめてしまうのではなく、自身が持つ知の枠組みを超えることを拒むことなく、建設的に、継続的に粘り強く議論する場を設定していく必要がある。そして、そのような試みが、事業構想という研究領域や学術体系を進化させながら、所属する教育機関の教育コンセプトも進化させて、他大学との差別化できるようになることが、今の大学をめぐる環境変化のなかで最善の方策である。

つまり、学術的な議論に耐えうる基本的な事業構想に関する理論的枠組みを構築しながら、「宮城大学の事業構想論」「事業構想大学大学の事業構想論」「多摩大学の事業構想論」というものがあってよいと考える。

3. 多摩大学における事業構想論へのアプローチ

3-1 3つの段階的な方法

事業構想学や事業構想論を確立しようとするならば、事業構想という概念が指し示す事象が、他の概念とは違う固有のあるものでなければならない。なぜならば、例えばそれが「経営戦略」や「マーケティング」といった言葉でも表現できるものであれば、あえて事業構想という言葉で扱う必要はないからだ。まずは研究の対象となる事業構想が表現するものの範囲や境界について合意を得る必要があるだろう。そのうえで、その大学（教育コンセプト）独自の視点をふまえた検討を行う。したがって、多摩大学の事業構想論を考えるアプローチをする場合、3つの段階的な方法があると考えられる。

1つ目は事業構想を標榜する大学において、事業構想がどのように定義され、どのような内容が検討されてきたかをみることである。また、数は少ないが直接、事業構想という概念を扱っている研究をレビューする必要もある。そのうえで、事業構想が指し示す行為や現象の大まかな枠組みを用意する。そして、その事業構想という概念が想起させる行為や現象を扱う既存の理論等から検討していくのが2つ目となる。3つ目は、その近似概念のなかでも多摩大学の学部・学科の関係からいえば、事業構想学の上位概念になるべき経営情報学という視点から考えていくことである。今回は、この3段階の大まかな地図を描こう。

3-2 既存研究における事業構想の定義

事業構想研究の元祖、宮城大学事業構想学研究会においては、事業構想とは「事業を起こす(始める)ために、構想を練る(固める)」ことであり、「事業の着想から計画、運営にいたるプロセス」としている(宮城大学事業構想学研究会, 2003)。事業は「着想-構想-計画」のプロセスをたどり、そのなかの構想の部分に焦点を絞るのだが、事業構想学自体は、「事業の着想・計画・実現・運営の諸過程を研究対象とする学際的かつ総合的な経験科学の一分野」と定義しており、ある程度、アイデアが生まれ、事業が形になって運営される、つまり経営までのプロセスを意識しながら、着想から計画までを事業構想として研究対象にしようとしている。

事業構想大学院大学において、東(2013)は「アイデアが閃く瞬間から、事業計画作成直前の、自分なりの事業の“理想形”が姿を現わす瞬間までの、思考・リサーチ・コミュニケー

ションの一連のプロセス」と定義し、「(前略) 社会の一翼を担って役立つことを考え、研究し、それを実現可能な計画に落とし込んで、人々に説得する段階を範囲と」して、そのステップを、発・着・想→構成案→フィールド&マーケティングリサーチ→構想計画→マーケティング・コミュニケーションというらせん状のものとして図示している(東, 2012)。事業の発想、着想、想像を起点、実現しようとする事業活動を着地点として、両者をつなぐ事業の企画全体を事業構想だとしている。両大学の共通点としては、事業構想を事業のアイデアが実現可能な事業計画になるまでのプロセスを研究の対象とするという点があげられる。また、いわゆる営利事業だけを対象としていないところも共通点である。

一方、上記の流れとは別に、梅木・井形(2004)はアントレプレナーシップの文脈から、事業構想の重要性を指摘している。ここでは、事業構想とは、新規事業の立ち上げや合併・吸収・事業提携など、事業活動の存立目的を達成するための基本的な経営の枠組みと定義づけられており、企業経営に関わる構想として、「経営構想」「システム構想」「業務管理構想」という経営管理のための構想とは、事業構想は異質なものとしてとらえ、「経営理念を具体的なビジネスプランとしてまとめるものである」としている。一般的に経営学が対象としてきた経営管理ではなく、事業機会をとらえてそれを事業へ組み立て経営基盤を確立していくプロセスに注目をしている。また、この書籍の執筆にも参加している堀池(2010)は、事業構想には理念構想・目標構想・戦略構想・計画構想・管理構想があるとしているが、これは「先をみすえたもの」といった意味合いで「構想」という言葉が使われていると推察される。

事業構想という言葉は、時代や社会背景を踏まえて、「これからは構想が必要」「今の日本には構想が足りない」といった、紺野・野中(2018)のいう“Big picture”のアイデアという文脈で語られることが多い。これは宮城大学においても、事業構想大学院大学においても、包含しているものであるが、その文脈や想いが強調されてしまうと、学術的には、これまでの概念との違いが曖昧になっていくという宿命を背負うことになる。堀池の理念・目標・戦略・計画・管理に続く「構想」という言葉は、別の言葉、例えば「枠組み」でも代替できそうで、または「デザイン」や「マネジメント」といった横文字をつけても表現できそうだ。構想という言葉が持つ意味や価値についてはさらに検討が必要になるが、今回は最低限の定義についてまとめておこう。

事業構想という概念が、着想→構想→計画→実現・運営という事業やプロジェクトの実現過程のなかで位置づけられるものであることについて異論はなさそうだ。図1は上段に宮城大学事業構想学研究会(2003)で提示された事業構想のプロセスを示しており、下段は、その各段階の周辺領域を意識した形で広げたもので、点線で囲われた部分が今後検討すべき近似概念との相違点を意識する範囲や境界線となる。そのうえで、下段の括弧つきの「構想」をあらためて定義する必要がある。そうすると、下段の「構想」の部分②の段階に主体者が行うことや起こる現象を対象としつつ、それを「計画」に落としこみ、「実現・運営」の段階につなげていく③の段階を視野に入れ、この段階の近似概念となりそうな「経営戦略・事業戦略」等との切り分けをどうするか、いわゆる「経営」の段階に達する④の部分とどうつなげるか。そして、主観的な要素が強い「着想」という段階①を研究の対象にできるか、できるとしたら、どこまで掘り下げて研究の対象とするかが論点となる。

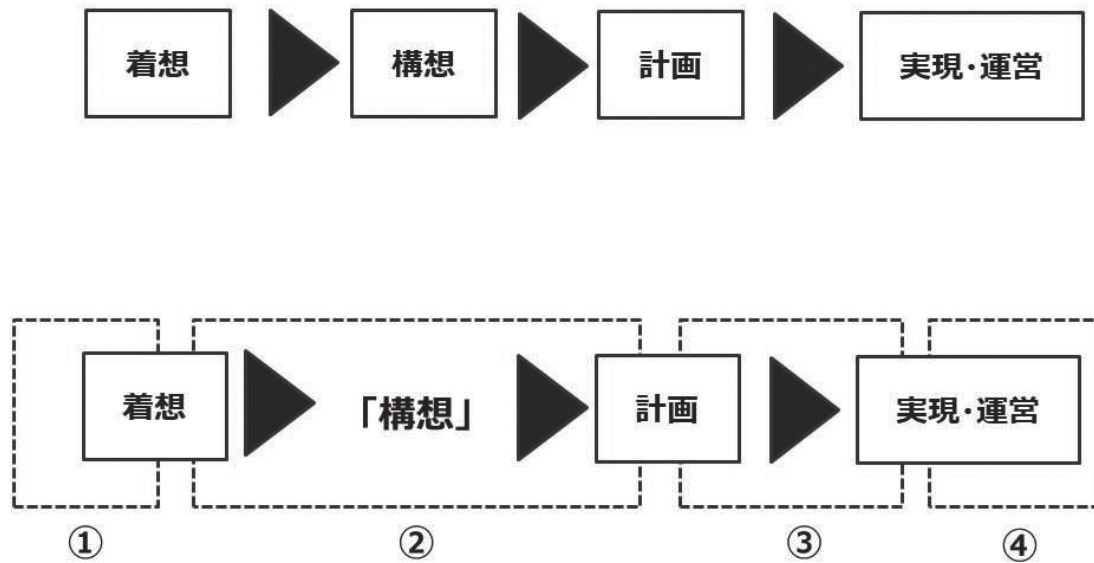


図1 事業構想のプロセス

3-3 近似概念からの検討

続いて、近似概念からの検討となる。この場合、新しい事業が生まれるという行為や現象をとらえれば、イノベーションやアントレプレナーシップという概念が最も近い。清成(2013)の事業構想論は、SchumpeterやDruckerなどの企業家論、知識論を下敷きにして、イノベーションマネジメントにおいて事業構想を位置づけていることが特徴である。先ほどの梅木・井形(2004)もアントレプレナーシップ論からの接近であるといえる。

Schumpeterは企業家およびその機能を概念化するうえで、企業(enterprise)と経営(management)を区別すること、「発明」と「企業」を区別することを指摘しているが、これは、先の事業構想が指し示す範囲や境界を既存理論から補強するうえでも有用だ(シュンペーター清成忠男編訳, 1998)。また、事業構想が何かしらのプロセスのマネジメントを含んでいるため、イノベーションマネジメント、プロジェクトマネジメントの領域もレビューする必要がある。『構想力の方法論』を書いた野中らの知識創造理論も射程に入れるべきであろう。ここでの検討はまさに多様な専門分野の研究者の貢献が必要となる。

最後に多摩大学における事業構想を考えるとっかかりは、学部と学科の関係性をふまえると、事業構想論の上位概念としてとらえるべき経営情報学という視点と、事業構想学科設立・事業構想論設置時に導入された創造的問題解決¹⁵という視点である。

もともと経営情報学・経営情報論は、企業をはじめとして、地方自治体、NPO、政府など多様な組織を対象に、経営という視点から、それを取り囲む環境の中で遂行される人と技術による情報処理活動を、記述・分析・解明して理論化・モデル化するとともに、その設計・構築に向けた実践的知見を得ようとする学問領域である(木嶋・岸, 2019)。このなかで中庭は「設計・構築に向けた実践的知見を得ようとする」という部分が事業構想論と接続すると指摘する¹⁶。

¹⁵ 注の12参照。

¹⁶ 中庭光彦「経営情報学における公共政策システム管理と事業構想～地域開発の事例から」多摩大学事業構想論Ⅱ 2021年1月7日の講義より。

組織を何らかの目的を追求する広い意味での情報処理システムとしてとらえ、文系・理系の枠を超え学際的・包括的にアプローチするというものは、Barnard や Simon の時代から語られてきた近代組織論の系譜に連なり、行動科学的意思決定論によってその論理基盤が提供された(岸, 2017)。組織と環境の相互作用のなかで情報をどのように生み出し、解釈していくかという広義の情報処理と、それを情報技術との関連のなかで、狭義の情報処理システムとしてみる経営情報学の枠組みは、経営における意思決定を問題解決のプロセスとしてとらえる考え方を基盤としている。問題解決論は、古くから認知心理学の領域で発展したものであるが、そのなかでも「ひらめき」を取り扱った洞察問題解決と呼ばれる概念が、事業構想の近似概念となり、この洞察問題解決のなかの「心的制約の緩和」「問題表象の転換」「類推」¹⁷などはイノベーションやアントレプレナーシップへつながる概念だと考えると、経営情報学・経営情報論と問題解決論を軸に事業構想論を検討していくことは可能であろう。

4. 最後に

本稿は、多摩大学における事業構想論確立に向けての最初の一步である。特に先に述べた3段階のアプローチは、おおまかな地図を描いたにすぎない。今後は学内にて検討するような場を設け、近似理論のレビューや、今回全く触れていない海外の研究の動向なども研究すべきで、他大学との共同研究なども視野にいれたい。事業構想論の学術体系を確立しようとする長期的な試みは、研究・教育機関としての大学が、大きな社会の変化のなかで求められる知のあり方を積極的に切り開いていく存在であり続けるための小さな挑戦である。

引用・参考文献

- 東英弥 (2012) 「これまでの日本に欠けていたもの－自ら事業を構想し、始める精神－」『事業構想』2012年10月号, 事業構想大学院大学出版部
- 東英弥 (2013) 「なぜ、今、事業構想なのか?」『事業構想』2013年7月号, 事業構想大学院大学出版部
- 梅木晃・井形浩治編著 (2004) 『事業構想と経営－アントレプレナーとベンチャー・ビジネスの理論と実践－』嵯峨野書院
- 大谷 毅 (2001) 「「事業構想総論 I」の試み」『宮城大学事業構想学部紀要』第4号
- 大場 淳 (2009) 「日本における高等教育の市場化」日本教育学会『教育学研究』第76巻第2号 p185-196
- 川山竜二 (2018) 「事業構想論は何を考えなければならないか－新自由主義を越えて－」『事業構想研究』創刊1号, 事業構想大学院大学 p1-6
- 木嶋恭一・岸 眞理子 (2019) 『経営情報学入門』一般財団法人 放送大学教育振興会
- 岸波宗洋 (2018) 「事業構想における存在次元の仮説考察－構想の発露と本質価値を思考する存在次元とは?－」『事業構想研究』創刊1号, p7-13
- 清成忠男 (2013) 『事業構想力の研究』事業構想大学院大学出版部
- 経営学史学会監修・田中政光編著 (2011) 『経営学史叢書Ⅶ サイモン』文眞堂
- 紺野登・野中郁次郎 (2018) 『構想力の方法論』日経BP マーケティング
- 事業構想大学院大学 (2020) 「2019年度自己点検・評価報告書」p5
- 重藤さわ子 (2021) 「事業構想学の発展に向けた一考察－事業構想計画書の分析とプログラムマネジメント論との接点から－」『事業構想研究』第4号, p23-24

¹⁷ 箱田裕司・都築誉史・川畑秀明・萩原滋 (2010)、第11章参照。

- 鈴木洋仁 (2018) 「学問としての事業構想に向けて－ことばを手がかりにした試論－」『事業構想研究』創刊 1 号, p15-22
- 遠山 暁・村田 潔・岸 真理子 (2017) 『経営情報論 (新版補訂)』有斐閣
- 中庭光彦 (2017) 「創発から社会課題を解決 事業構想で促す地域政策 (特集 次代を生きる力を育む「学び」の未来形) 『人間会議』 37, p78-83, 事業構想大学院大学出版部
- 野田一夫 (1999) 『私の大学改革』産能大学出版部
- 箱田裕司・都築誉史・川畑秀明・萩原滋 (2010) 『認知心理学 (New Liberal Arts Selection)』有斐閣
- 福田 正 (1999) 「事業構想学の創出に向けて」『宮城大学事業構想学部紀要』第 2 号
- 堀池敏男 (2010) 「事業構想に関する一考察」『京都学園大学経営学論集』第 20 巻第 1 号 p27-47
- 宮城大学事業構想学研究会編 (2003) 『事業構想学入門』学文社
- J.A. シュンペーター 清成忠男編訳 (1998) 『企業家とは何か』東洋経済新報社